慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	S.・B・リンダー著 貿易と経済構造変化に関する一試論
Sub Title	An essay on trade and transformation, S. B. Linder
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.2 (1962. 2) ,p.198(102)- 205(109)
JaLC DOI	10.14991/001.19620201-0102
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620201-0102

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評

S・B・リンダー著
『貿易と経済構造変化に関する一試論』
S. B. Linder, An Essay on Trade and Transformation, Stockholm and New York, 1961.

深海博明

〔一〕

国際経済学あるいは国際貿易理論の最も基本的な理論として、リカード以後発展せしめられてきた比較生産費原理（比較優位の理論）＝再配分アプローチがあり、さらにその展開としてのヘクシャー・オリーン定理（生産要素比率の理論）が存在し、ゆるぎない体系を誇ってきた。しかし最近になって、これら理論に対して数々の批判が加えられ、国際貿易理論は一つの転換点に立っているといえよう。主要な問題は、静学的な理論の動学化によって経済成長と貿易の相互関連についての統一的な究明を行なうことであり、さらには、現実的な世界貿易パターンの変化に要請されて、これを解明する原理を打ちたてることにある。

本書もまた、従来の理論体系を批判的に検討し、さらに積極的な新しい理論展開を目指すすぐれた研究である。非常に多くの点に論及しているが、とくに、第一の、従来の理論が再配分アプローチを中心として、一つのモデルを統一的に各国に適用して貿易の一般的有利性（貿易利益）を説いてきたのに反対して、その国が再配分能力をもつか否かによって成長諸国（growth countries）と低開発諸国とに二分してモデルを構成する必要の指摘、および、第二の、いかなる要因が国際的・地域的特化のパターンを決定するかに関して、従来のヘクシャー・オリーン定理は一次生産物の場合にのみ妥当し、製造品の場合には、全く別の説明原理によらねばならないことの主張、の二点に、本書の主たる特徴があると思われ、この点をとりあげて問題としていきたい。

その構成は、第一章　国際貿易理論――批判的回顧と建設的仮説――、第二章　厚生・総生産・生産要素供給に対する貿易の影響、第三章　生産の構成に対する貿易の影響、第四章　要素供給および所得分配に対する貿易の影響、第五章　貿易および生産に関する我々の理論のその他のインプリケーション、よりなり、第三章に付論として、我々の仮説の経験的検証の試みがつけ加えられている。一章で従来の理論を批判的に検討し、新しい理論の展開方向を示唆し、二章で、本書の主たる特徴の第一点を、三章・四章で第二点を詳細に究明し、五章では、この新しい理論のもつその他の含意についてのべている。

なお著者は、第一に、本書は提起されたすべての問題の包括的な研究を行なうよりは、むしろ種々なる新しい接近方法や考えを提示することを目的とし、第二に、その分析は、時間を通じての要素総量と一人当り所得との継続的変化を追究することができ、貿易によってこれらがどう変り、それが生産方法や需要構造にどんな影響をもたらし、さらに生産の構造がどう変化するかといった貿易が経済変化の過程をひきおこし、またはこれに影響を与え、逆にこの変化の過程が貿易の諸条件を変動させる貿易と経済構造変化との相互関連を解明しうるが故に、本書の題目たる『貿易と経済構造変化に関する一試論』がえらばれたとしている。

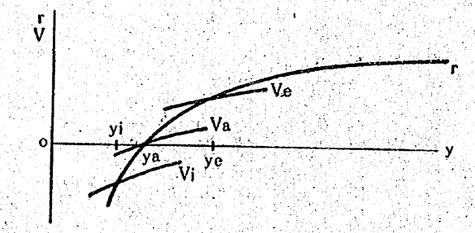
著者のリンダーは、スウェーデン人で、ストックホルムのエンスキルダ銀行に勤める研究者であり、本書は最近の三年間にかかれ、その半ばはアメリカで研究を行ない、多くの著名な学者達と論議を重ねて構成されたようである。

〔二〕

著者は国際貿易理論は、厚生理論・国際貿易と経済構造の理論・国際収支理論の三つの別のしかも相互に関連した部分よりなり、本研究は、その厚生および構造面をとり扱うことを明示する。この面でのこれ迄の理論は、古典学派のアダム・スミスによって最初に指摘された、経済の成長と配分効率の改善という国際貿易の二つの効果のうち、成長および停滞過程に及ぼす貿易の影響を完全に無視し、もっぱら貿易による再配分利益のみに集中して分析が行なわれてきた。この再配分アプローチによれば、比較生産費原理にもとづいて自由貿易が行なわれ、ユートピア的国内経済政策が保証されていれば、生産と消費の再配分によって、パレート厚生分析の直接的適応であるミードのいわゆる生産の極大化と貿易の最適化とが達成され、世界の経済効率は極大化され、各国は貿易利益をうける。しかし最近のセカンドベスト理論によって明らかなように、もしも限界条件の一つが満たされなければ、他の条件の達成は望ましいものではなくなる。著者によれば、この再配分アプローチは、他のより決定的な問題を犠牲にした〝行きすぎた公式化〟であって、成長能力を欠き再配分能力をもたぬ国々では貿易利益を過大評価し、再配分能力をもち経済成長過程を経験しつつある国々では、過小評価している。したがって、低開発諸国と成長諸国とに二分して、貿易の影響下における時間を通じての経済変化の過程を追究することは重要であり、前者では、主として貿易開始の攪乱による調整過程が、後者ではむしろ時間を通じての均衡が問題となる。

(1)　低開発諸国（以後U諸国と略記する）

U国は、再配分能力（とくに生産の再配分）を欠き、一人当り所得が生存水準にある国と定義されている。ハーバラーが指摘しているように（"Some Problems in Pure Theory of International Trade," Economic Journal, June 1950)、生産の再配分が行なわれなくとも、消費の再配分によって、生産要素価格が伸縮性をもち、資源の失業を生じないかぎり、相対的には小さいけれども、貿易による再配分利益は発生する。しかし、もしも要素価格が完全な伸縮性をもたず（U諸国の場合、要素価格は生存水準で決定されているのでその可能性は大である）、貿易の開始による価格変化に応じて輸入競争財の価格



を引き下げえない場合には、輸入競争部門に要素の失業を生じ、消費の再配分利益をこの失業による損失が上廻れば、貿易は損失を結果することになる。さらに要素価格が生存水準以下に輸入競争部門で引き下げられた場合にも、要素は能力を減ぜしめられ、この部門は漸次に除去され、逆に輸出部門は貿易により有利な影響をうけ、一人当り所得は上昇し、人口再生率と資本蓄積率も上昇し、この国に占める輸出部門の割合は漸次増大する。

このU諸国に与える貿易の影響を分析するために、著者はネルソンとハーゲン（R. R. Nelson, "A Theory of the Low-Level Equilibrium Trap in Underdeveloped Countries," American Economic Review, Dec. 1956 and E. E. Hagen, "Population and Economic Growth", American Economic Review. June 1959.）によって展開された図形的方法によって、モデルを設定する。図において、横軸は、一人当り所得（$y=\frac{Y}{P}$）、縦軸は、一期間当りの人口（$r=\frac{dP}{P}$）および総所得の変化率（$v=\frac{dY}{Y}$）をとる。r曲線はマルサス流のもので、高い安定した出生率と所得によってひきおこされる死亡率の変化との関係を示し、一人当り所得水準および所得分配の状態に依存している。r曲線と横軸との交点y_aは、生存水準の一人当り所得である。一人当り所得と総所得の変化率とに関するv函数はいくつでも存在しうるが、単純化のために二つの投入物KとLのみが存在し、LはPの一定割合であり、規模に関する収穫不変を仮定し、r函数が決められれば、実際のv函数の位置は、特定の貯蓄函数と技術の状態に依存する。我々はこのモデルを用いて、take-off前のU諸国に対する貿易の影響を分析する。v函数はr函数を上から切っているので、両者の交点で、安定的低所得均衡が生ずる。またv函数の上方へのシフトは、技術進歩と貯蓄性向の上昇とによる。

このモデルを種々なる仮定をたてることにより操作できる。まず、(1)貿易の開始により経済は輸出部門と輸入競争部門に二分され、両者は同じ大きさをもつ。(2)企業家の欠如や労働移動への経済的文化的障害等の理由により生産の再配分能力を欠いている。(3)貿易前、経済はv_a函数で動いていた。(4)輸入競争部門は生存水準以下の賃金で働き、失業は生じない。(5)外国企業家・労働・資本の国際的移動はない。(6)輸出部門の生産物に対する需要は完全に弾力的で国際価格は安定している、の諸仮定の下で、貿易の開始は全経済のv_a函数を、輸出部門における貿易利益の結果として上昇せしめられたv_e函数と、輸入競争部門における要素価格引き下げによって低下せしめられたv_i函数とに二分し、それぞれの部門はy_e y_iの所得をえる。消費の再配分利益によって全所得は増加しているので、y_eの上昇はy_iの低下よりも大きく、U国全体としては貿易利益をえる。輸入競争部門では、生存水準以下のy_iのために労働・資本の減少が生じ、反対に輸出部門では人口・資本の増加が生じ、調整は要素の再配分によらずして要素量の変化により、輸入競争部門は漸次除去され、ついには、一国全体の一人当り所得はy_eに達することになる。

さらに仮定を変更して、(1)輸入部門における広範な失業の発生、(2)各部門内に競争力を異にする種々なる産業の存在、(3)逓増費用で増大され輸出部門でのみ用いられる第三の生産要素＝土地の導入、(4)第三の生産部門としての農業生存部門の導入、(5)貿易前すべての活動は農業生存部門で行なわれ、vent-for-surplus型の未利用資源の存在等を考慮することにより、このモデルの分析を深化させている。このモデルの操作によって明らかなように貿易の開始はU諸国にとって有利であるかどうかを明確に判断することは困難で、たとえば、(3)のケースの場合一人当り所得水準は減少し、(1)のケースでは初期に低下し後に上昇することが示され、貿易はU諸国にとって、利益への誘因であるが、利益を保証するものではありえない。その上、国際価格の変化を考慮に入れれば、その変化は新しい貿易の開始を意味し、輸出部門の生産物に対する需要の増加と供給の増加との対比によりその価格の動きが決定され、需要を大幅に上回る供給の増加は交易条件の非常な悪化をもたらし、バグワティのいう窮乏化成長に陥る危険性もあり、再配分能力を欠くU諸国にとっては、いわゆるプレビッシュ・シンガー・ミルダールの命題（自由貿易は低開発諸国に不利な影響を与える）もまた支持されることになる。

(2)　成長諸国

成長国とは、再配分能力をもち、人口の増加よりも急速に物的資源を蓄積し、一人当り所得水準の上昇に反映される経済成長の過程を経過しつつある国である。U諸国とは逆に、成長諸国では従来の理論は貿易利益を過小評価し、貿易の成長過程に与える影響を全く無視している。

したがって、貿易の成長過程に与える影響を考慮することによって、成長国におけるアウタルキイ下での成長経路と貿易下の成長経路とには大きな差異を生ずる。ここでのモデルは以下の仮定にもとづいて、両者間の差異を究明することを目的とする。その仮定は、(1)人口成長率はゼロ、(2)貯蓄率は一定、(3)総所得と実質資本ストック（K）との間に一定の関係の存在、(4)経済は利潤機会に反応し、再配分は瞬間的に行なわれること、(5)限界諸条件は満たされ、伝統的貿易利益分析にもとづく利益を生ずること、(6)交易条件は変化せず、貿易収支は均衡していること、である。

まずアウタルキイ成長経路は、次の方程式によって示される。

(1)　$Y_{t+n}=Y_te^{rn}$

Y_t：t期のアウタルキイ下の総所得、r：期間当りのYの成長率、n：期間数。

t期に貿易が開始されたとすると、まず再配分利益を生ずる。その再配分利益をYの一定割合（c）であるとし、成長率が貿易によって影響されなければ、貿易下の成長経路は、

(2)　$Y^*_{t+n}=(Y_t+cY_t)e^{rn}$ or $Y^*_{t+n}=Y_t(1+c)e^{rn}$

しかし貿易は再配分利益を発生させるだけではなく、成長率そのものにも影響を与える。これに影響する要因には次の三つがある。

(1)再配分利益による資本蓄積の増加は、収穫逓減によって同率の所得増加をもたらすとは一般に考えられず、実際の成長率は、両極端のケースたる、同率の所得増加を生ぜしめる成長率rと何等の所得増加をもたらさぬ成長率$\frac{r}{(1+e)}$との間にあると思われる。(2)貿易の開始により成長経済の附加資源のより有効な配分が継続的に行なわれるという経常配分利益が考えられ、この利益がYの増分の一定割合であるとすれば、成長率は$r(1+e)$となろう。この二つの要因を綜合すれば、成長率は最も不利な場合$\frac{r(1+e)}{(1+e)}$ or r、最も有利な場合$r(1+e)$であり、貿易下の成長経路は最も有利な場合、

$$(3)\quad Y^*_{t+n}=Y_t(1+e)e^{r(1+e)n}$$

となる。実際の成長率はrと$r(1+e)$との間に存するが、(3)貿易によって技術進歩が促進されれば、成長率は大となり、方程式(3)に近づく。またこの方程式をカッセル、ハロッド・ドーマー流の方程式に書き換えることも可能である。さらに著者は、この成長方程式を図形的に表示し、貿易開始曲線（opening-up locus）と貿易停止曲線（closing-down locus）という概念を導入して、貿易の経済成長に対してもつ意味をより明確化している。貿易利益は成長国においては従来の再配分利益よりも大きく、その定義として最も適当なのは、現在価値に割引きされた現在・過去・将来の貿易下とアウタルキイ下の所得差の合計であるとし、さらに、限界的な不均等（例えば産業間の賃金格差）の存在する場合、再配分損失と経常配分損失を生ぜしめ成長の障害となることも考えられ、また幼稚産業保護論も、このモデルにおいては、保護による再配分利益と成長率との低下の損失を、投資機会資本の限界効率への保護の有利な効果が上回る場合にのみ是認されることになる。

以上の論究が、主として従来の再配分アプローチすなわち貿易の厚生分析の再検討に向けられていたとすれば、本書の第二の特徴たるヘクシャー・オリーン定理の批判と新しい展開は、主として再配分モデルの体系内での貿易の構造分析に関するものである。貿易による全体的な変化は上述のモデルによって分析されたけれども、さらに進んで、貿易が生産の構成にどんな影響を与え、いかなる要因が国際的・地域的特化のパターンを決定し、さらに生産要素の供給にどう影響し、要素価格はどう変化し、各国内の所得分配はどうなるかを究明する。

これらの諸点を統一的に解明できる理論としてヘクシャー・オリーン定理があり、その内容は三つの命題よりなる。第一命題は、相対的な生産要素賦存量の国際的差異に貿易の決定因（比較生産費の決定因）をもとめるものであり、第二命題は、いわゆる生産要素価格均等化命題であり、さらに第三命題たるストルパー・サミュエルソンの定理は、一国内の所得分配に対する貿易の効果に関して、自由貿易は二生産要素のモデルで、不可避的に稀少な生産要素に相対的にも絶対的にも損失を与えることを明らかにする。この定理をめぐって、とくに一九四八年以降多くの論議が行なわれ、その前提とする仮定の制約性の故に、その意義に関して多くの疑問が提出されてきたが、本書はこの点の新しい解明をこころみる。

まず、この定理の第一命題は、一次品貿易にのみ妥当し、製造品の比較優位の説明原理とはなりえないことを主張する。前者の場合、貿易パターンは、土地または天然資源賦存の相対的差異によって決定される。後者の場合には、要素賦存比率は重要性をもたず、一国が比較優位をうるための必要条件として国内需要を重視し、一国は、国内市場で需要されない財の生産には比較優位をもちえないことを主張する。この国内需要の重視は、反面では生産函数の諸国間における差異の強調であり、国内で需要される財の生産函数が相対的に最も有利であるとする。したがって、潜在的輸出の範囲は国内需要によって決定され、とくにその国の代表的需要（representative demand）たる財に比較優位をもつと思われる。その理由は、根本的には国内市場に比較して外国市場に未知であるからである。ではどの国々の間で貿易が最も集中的に行なわれるであろうか。集中的の意味は単なる貿易量ではなくて、各国の国民総生産（GNP）一ドル当りどれだけを世界の他の国々から輸入するかによって判断される。潜在的には、二国の需要構造が類似すればするだけ、貿易が集中的に行なわれると考えられ、需要構造は各国の平均所得水準（一人当り所得水準）によって主として決定されるとすれば、一人当り所得の同一の国々の間で貿易が最も集中的になされることになり、ヘクシャー・オリーン定理とは全く対立する。一人当り所得と需要される消費財および資本財のタイプとの間には密接な関係が存在し、財を厳密な質的特殊性によって分類すると、所得のわずかな変化によって需要される財は大幅に変動する。一次品の場合問題はないが、製造品の場合実際に貿易を生ぜしめる要因は何であろうか。主要な要因は、非常に曖昧な概念である代表的需要であり、需要がオーバーラップする範囲内において、独占的競争、原料の供給状態、技術的優越性、経営技術、規模の経済性、さらには要素賦存比率や距離要因（輸送費）、人為的貿易障害、その他種々なる政治的文化的類似性等によっても影響される。この点本書の分析は全く不十分で、現実の貿易特化の決定因を明確に究明しえない。したがって現実の製造品の貿易パターンを予測することは不可能で、むしろ一たん特化のパターンが決定された場合、その安定性と変化とが予想されるにすぎない。

付論で、著者は一人当り所得の類似する国々で貿易がもっとも集中的に行なわれるという仮説の実証化を試みているが、十分に検証することは出来ず、ただ検証のための方法を示すにとどまり、今後の計量経済学的な分析の成果に期待をよせている。

この定理の第一命題の妥当性を製造品について否定した以上、当然国際的な要素価格の均等化もまた反論されることになる。一次品の場合、この定理は保持されるので、貿易障害規模の経済性等が存在せず、資本労働の賦存比率が同一の国々では、地代の完全な均等化が生ずる。製造品の場合、国際間で生産函数が相違し、また財の要素集約性の逆転が生ずるので財の要素集約性を一義的に決定しえず、労働・資本の価格の均等化は生じない。第三命題に対しても、製造品貿易は、総所得に占める労働と資本の割合を変化させるとは思われず、総所得は再配分の結果上昇するので、両要素の絶対的報

酬は増大する。一次品の場合、稀少な天然資源は不利な影響を蒙るが、貿易による再配分利益のみでなく成長を促進させる効果をも考慮に入れるならば、長期的にみて、再配分による不利益は、他の資源量増大の利益によって相殺されて余りがあろう。さらに国際間の所得分配の問題として、国際的所得不平等の理論を展開している。これは、U諸国と成長諸国とでは貿易による利益が大いに相違し、アウタルキイ下よりも貿易下において、U諸国と成長諸国との間の一人当り所得のギャップが増大することを指摘するもので、注目に値する。

最後に、生産と貿易に関するこの理論の種々なる含意をのべているが、とくにここでとりあげるのは、成長諸国間で行なわれる成長のシーソーゲームの検討であり、他の諸国よりも急速に成長しつつある acting 国と他の諸国に追いつかれとり残されていく reacting 国の織りなす作用・反作用によって、現実の世界貿易関係の発展が巧妙に説明され、またいわゆるゾンバルト法則＝外国貿易の重要性逓減の法則に対しても、大きな疑問を理論・現実の両面から投げかけている。

〔三〕

以上検討したように、本書は伝統的な貿易理論に対する理論的現実的批判から出発して、新しいモデルを構成し、理論の現代化を目指した一つの試みであり、とくに貿易モデルのU諸国と成長諸国への二分、それによる貿易の再配分効果と成長効果との統一的な把握、さらにはヘクシャー・オリーン定理の批判としての需要の重視（その結果としての生産函数の差異の重視）は、重要である。

しかし著者自身も認めているように、新しい考えや分析方法を指摘し、数多くの有意義な示唆を与えてくれるが、いまだ統一的な理論体系とはなっていず、多くの問題点や疑問点が残されている。

まず第一に、再配分能力の有無によって二つのモデルに分離しているが、この二つのモデルがどのように結びついているかの分析がなされていない。云い換えれば、U諸国と成長諸国とに対する貿易の影響は理解されてもU諸国が貿易下において pre-take-off の状態からいかにして take-off を行ない、成長諸国へ発展していくかには殆んど関心が払われず、この点の統一的把握ができない。また、U諸国のモデルにおいて、実際に意味をもつのは、貿易によって輸出部門と輸入競争部門とに二分されるケースよりも、貿易前には農業生存部門だけで、未利用資源（vent-for-surplus 型）が存在するという第五のケースであるように思われる。したがって輸入競争部門がU諸国の場合実際に存在しうるのか、さらにはヌルクセのいう既存の比較優位と限界的比較優位とを区別して考慮することによって、この部門が完全に除去されてしまうかどうかにも疑問がある。先進国モデルにおいても、再配分利益および成長率への影響に関してもっと詳細な質的分析が行なわれる必要があり、これによって特化部門の如何その他によって、各国の成長に差異がもたらされることが分析可能となるであろう。

第二の特徴たるヘクシャー・オリーン定理の批判に関しては、第一の理論展開に比べて究明が不十分である。この定理が反省されねばならないことには意見の一致をみているが、どういう方向に発展させねばならないかには意見が分かれ、目下大いに論議がなされており、最近の新しい国際分業原理の主張にもその一端がうかがわれる。本書においては、製造品の場合、国内需要が決定的な重要性をもっている。勿論需要を強調することは正しいが、問題は、需要構造の差異がいかにして著者の主張する生産函数の差異を生ぜしめ、比較優位を発生させ、現実の貿易の決定因となるかの分析が十分に行なわれていないことである。とくに貿易が最も集中的になされるはずの同一の需要構造をもつ国々の現実の貿易の決定因として種々雑多なものがあげられており、一義的把握は困難である。さらには需要を所得面のみからとらえて、価格面の考察を無視しており、また生産要素のとらえ方にも疑問がある。この定理のもつ従来の財のレベルから生産要素のレベルへの分析の深化といった意義をいかし、需要面を考慮しつつ、要素の自然的・人工的特殊性（とくに最適規模設備の重視）に着目して究明を行なうことに、この定理の一つの発展の方向があるように思われる。

最後に、第一の再配分アプローチへの反省としてのU諸国と成長諸国へのモデルの二分と、第二のヘクシャー・オリーン定理の批判、新しい理論の提示とがどう関連し、両者の関係に矛盾がなく統一的に把握出来るか否かの検討も必要である。

ともあれ、現在、新しい国際貿易理論の設立は急務とされ、本書はこの点に関して、正しい方向づけや新しい数々の指摘を与え、先駆的啓蒙的な意味で大いに注目される。これをどのような理論体系にまとめあげるかは今後の大きな課題であり、ヘクシャー・オリーンを生んだスウェーデンが、この理論の転換点において、この定理の批判と新しい理論展開を行なった本書を生んだことは、非常に興味深い。